



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 住友金属鉱山株式会社

コード番号 5713 URL http://www.smm.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中里 佳明

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部担当部長 (氏名) 野沢 剛志 TEL 03-3436-7705

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	239,613	14.4	26,081	25.3	36,595	35.9	26,335	42.0
27年3月期第1四半期	209,371	△0.5	20,807	2.9	26,926	△14.5	18,547	△20.3

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 25,530百万円 (167.9%) 27年3月期第1四半期 9,531百万円 (△86.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	47.74	43.52
27年3月期第1四半期	33.59	29.99

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,734,201	1,171,928	61.3
27年3月期	1,740,246	1,158,945	60.4

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 1,062,321百万円 27年3月期 1,051,224百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	24.00	-	24.00	48.00
28年3月期	-	-	-	-	-
28年3月期(予想)	-	21.00	-	27.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	465,000	4.4	52,000	△5.9	64,000	△19.9	45,000	△18.8	81.57
通期	950,000	3.1	118,000	△6.2	148,000	△15.1	104,000	14.1	188.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

平成28年3月期の連結業績予想については第2四半期(累計)の業績予想のみ修正しております。なお、通期の業績予想を行っていないため、5月12日に公表した数値を記載しております。詳細は、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	581,628,031株	27年3月期	581,628,031株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	29,962,221株	27年3月期	29,948,647株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	551,671,313株	27年3月期1Q	552,146,672株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成27年5月12日に公表いたしました平成28年3月期第2四半期連結業績予想について、本資料において修正しております。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手について）

決算補足説明資料は、平成27年8月7日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	10
(1) 海外相場・為替	10
(2) 主な製品別売上数量・単価・売上高（当社）	10
(3) 製品別生産量（当社）	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、中国では成長のペースが減速感を強めたものの、欧州は景気を持ち直しが見られ、米国も好調に推移したことなどから、総じて緩やかな回復を継続しました。国内経済は、雇用・所得状況の改善が継続しましたが、輸出及び生産で弱さが見られる局面もありました。

非鉄金属業界におきましては、主要な金属価格の低迷が継続しました。前年同期間のニッケル価格は鉱石供給面の懸念から高値を維持しましたが、その後、下落基調が続きました。国際商品市況が弱含むなか、銅価格は中国の需要鈍化懸念が解消されないことから下落し、金価格も下落しました。

材料事業の関連業界におきましては、車載用電池向け部材の需要が拡大し、高機能携帯端末向けやLED向けなどの部材の販売環境は堅調さを維持しました。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間の売上高は、非鉄金属価格は下落したものの、銅及び金では円安により邦貨建ての価格が上昇したことに加え、ニッケル及び銅の増販などにより、前年同期間に比べ302億42百万円増加し、2,396億13百万円となりました。営業利益は、円安による好転及び増販などから、前年同期間に比べ52億74百万円増加し、260億81百万円となりました。経常利益は、営業利益の増益に加え、為替差損益の好転などにより前年同期間に比べ96億69百万円増加し、365億95百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期間に比べ77億88百万円増加し、263億35百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 資源セグメント

菱刈鉱山では計画通り順調な生産を継続しております。ポゴ金鉱山は金品位低下により前年同期間に比べ生産量は減少しましたが、販売量は増加しました。モレンシー銅鉱山の生産量及び販売量は前年同期間を上回りました。しかしながら、銅及び金価格の下落などにより、セグメント利益は前年同期間を下回りました。

売上高は、前年同期間に比べ98億92百万円増加し316億78百万円となりましたが、セグメント利益は前年同期間に比べ5億18百万円減少し、126億85百万円となりました。

② 製錬セグメント

ニッケル中間原料を生産するタガニートHPALニッケル社において生産量が増加したことから、ニッケルの生産量は増加しました。ニッケル及び銅の販売量は、いずれも前年同期間に比べ増加しました。ニッケル及び銅価格は前年同期間を下回りましたが、円安による好転などから、セグメント利益は前年同期間を上回りました。

売上高は、前年同期間に比べ254億6百万円増加し1,859億75百万円となり、セグメント利益は前年同期間に比べ83億96百万円増加し、195億50百万円となりました。

③ 材料セグメント

電池材料及び結晶材料は、車載用電池向けや高機能携帯端末向け需要が好調であったことから前年同期間に比べ販売量は増加しました。電池材料などの増産体制を構築するための費用の増加により、セグメント利益は前年同期間を下回りました。

売上高は、前年同期間に比べ35億92百万円増加し445億20百万円となりましたが、セグメント利益は前年同期間に比べ15億74百万円減少し、19億26百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、現金及び預金や投資有価証券の増加などがあったものの、有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べ60億円減少し、1兆7,342億円となりました。

一方、負債合計は、未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ190億円減少し、5,623億円となりました。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ130億円増加し1兆1,719億円となり、自己資本比率は61.3%（前連結会計年度末は60.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、中国は景気刺激策により成長を維持し、米国は堅調さを継続し、欧州は持ち直しを持続することにより、総じて緩やかな回復を維持するものと予想されます。ただし、中国及び欧州の景気については先行き不透明感があります。

非鉄金属業界におきましては、主要な需要国である中国の需要が大幅に回復せず、供給過剰感が解消しないことから、ニッケル及び銅の価格は弱含みで推移するものと見込まれます。材料事業の関連業界につきましては、堅調に推移するものと見込まれます。

このような状況のなか、第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、前回予想（平成27年5月12日公表）に比べ、ニッケル及び銅価格が当初の見込より軟調であることから、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が1.5～5.5%減少する見通しであります。

第2四半期連結累計期間及び通期の報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益の予想数値は以下のとおりであります。（参考：セグメント利益は（四半期）連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。）

28年3月期第2四半期連結累計期間 連結業績予想（修正後）

（単位：百万円）

	資源	製錬	材料	報告 セグメント計	その他	調整額	計
売上高	64,000	353,000	91,000	508,000	5,000	△48,000	465,000
セグメント利益	26,000	32,000	4,000	62,000	△1,000	3,000	64,000

ご参考：28年3月期通期 連結業績予想（5月12日公表数値）

（単位：百万円）

	資源	製錬	材料	報告 セグメント計	その他	調整額	計
売上高	136,000	701,000	196,000	1,033,000	17,000	△100,000	950,000
セグメント利益	65,000	68,000	13,000	146,000	0	2,000	148,000

通期の業績予想を行っていないため、5月12日に公表した数値を記載しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

連結子会社は、税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,264	79,411
受取手形及び売掛金	116,218	117,615
有価証券	113,400	85,900
商品及び製品	75,188	72,454
仕掛品	57,962	65,145
原材料及び貯蔵品	68,273	62,419
その他	45,952	47,615
貸倒引当金	△396	△444
流動資産合計	545,861	530,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	156,646	156,913
機械装置及び運搬具(純額)	241,044	237,968
工具、器具及び備品(純額)	4,795	4,541
土地	26,632	26,597
建設仮勘定	40,256	40,705
有形固定資産合計	469,373	466,724
無形固定資産		
鉱業権	6,413	6,106
その他	4,352	4,236
無形固定資産合計	10,765	10,342
投資その他の資産		
投資有価証券	582,053	592,512
その他	183,078	185,220
貸倒引当金	△201	△201
投資損失引当金	△50,683	△50,511
投資その他の資産合計	714,247	727,020
固定資産合計	1,194,385	1,204,086
資産合計	1,740,246	1,734,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,767	38,345
短期借入金	99,094	105,446
未払法人税等	30,729	8,085
賞与引当金	4,063	2,086
休炉工事引当金	743	928
事業再編損失引当金	1,236	1,175
環境対策引当金	4,243	4,243
その他の引当金	239	120
その他	61,311	58,875
流動負債合計	238,425	219,303
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	245,000	242,607
役員退職慰労引当金	32	34
事業再編損失引当金	1,220	1,220
環境対策引当金	534	566
その他の引当金	219	223
退職給付に係る負債	7,763	7,772
資産除去債務	7,525	7,544
その他	30,583	33,004
固定負債合計	342,876	342,970
負債合計	581,301	562,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	86,066	86,066
利益剰余金	770,020	783,115
自己株式	△32,753	△32,778
株主資本合計	916,575	929,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,679	51,691
繰延ヘッジ損益	247	64
為替換算調整勘定	87,288	80,489
退職給付に係る調整累計額	435	432
その他の包括利益累計額合計	134,649	132,676
非支配株主持分	107,721	109,607
純資産合計	1,158,945	1,171,928
負債純資産合計	1,740,246	1,734,201

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	209,371	239,613
売上原価	177,548	201,580
売上総利益	31,823	38,033
販売費及び一般管理費		
販売輸送費及び諸経費	1,949	2,297
給料及び手当	2,617	2,753
賞与引当金繰入額	285	276
退職給付費用	133	107
研究開発費	1,442	1,484
その他	4,590	5,035
販売費及び一般管理費合計	11,016	11,952
営業利益	20,807	26,081
営業外収益		
受取利息	1,549	2,128
受取配当金	1,407	1,526
デリバティブ評価益	56	-
為替差益	-	2,928
持分法による投資利益	5,465	5,415
その他	566	270
営業外収益合計	9,043	12,267
営業外費用		
支払利息	1,030	1,070
為替差損	1,404	-
その他	490	683
営業外費用合計	2,924	1,753
経常利益	26,926	36,595
特別利益		
固定資産売却益	4	26
特別利益合計	4	26
特別損失		
固定資産売却損	1	11
固定資産除却損	32	80
災害損失	4	-
環境対策引当金繰入額	-	32
特別損失合計	37	123
税金等調整前四半期純利益	26,893	36,498
法人税、住民税及び事業税	6,535	7,904
法人税等調整額	257	△36
法人税等合計	6,792	7,868
四半期純利益	20,101	28,630
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,554	2,295
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,547	26,335

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	20,101	28,630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,615	5,024
繰延ヘッジ損益	△456	33
為替換算調整勘定	△5,780	△4,896
退職給付に係る調整額	38	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,987	△3,264
その他の包括利益合計	△10,570	△3,100
四半期包括利益	9,531	25,530
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,696	24,362
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,165	1,168

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	資源	製錬	材料	報告 セグメント 計	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	16,269	154,414	38,108	208,791	580	—	209,371
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,517	6,155	2,820	14,492	1,999	△16,491	—
計	21,786	160,569	40,928	223,283	2,579	△16,491	209,371
セグメント利益	13,203	11,154	3,500	27,857	99	△1,030	26,926

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業などが含まれます。

2. セグメント利益の調整額△1,030百万円は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

利益	金額
各報告セグメントに配賦しない本社費用 ※1	△112
各報告セグメントで負担する社内借入金利息 ※2	95
セグメント間取引消去	△1,419
各報告セグメントに配賦しない営業外損益 ※3	406
計	△1,030

※1 各報告セグメントに配賦しない本社費用は、主に報告セグメントに帰属しない費用と一般管理費相当額を各セグメントへ配賦したことによる差額等であります。

※2 社内借入金利息とは、社内管理上、各セグメント利益を算出するに際し、財務上金利負担を行っていない親会社の各セグメントに対して、それぞれの管理上の貸借対照表において算定した社内借入金に見合う金利負担額として算出したものであります。

社内借入金利息の算出は、親会社の各セグメントが有する社内借入金に「社内金利率」を乗じております。

「社内金利」は実勢の金利状況を考慮して設定しております。

なお、各セグメントで計上した社内借入金利息の合計額は、同額を「調整額」でマイナス計上しており、全社合計では相殺されるため四半期連結財務諸表上の影響はありません。

※3 各報告セグメントに配賦しない営業外損益は、報告セグメントに帰属しない為替差損益及び支払利息等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	資源	製錬	材料	報告 セグメント 計	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	17,943	180,011	40,661	238,615	998	-	239,613
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	13,735	5,964	3,859	23,558	1,527	△25,085	-
計	31,678	185,975	44,520	262,173	2,525	△25,085	239,613
セグメント利益	12,685	19,550	1,926	34,161	55	2,379	36,595

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業などが含まれます。

2. セグメント利益の調整額2,379百万円は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

利益	金額
各報告セグメントに配賦しない本社費用 ※1	△157
各報告セグメントで負担する社内借入金利息 ※2	134
セグメント間取引消去	△3,121
各報告セグメントに配賦しない営業外損益 ※3	5,523
計	2,379

※1 各報告セグメントに配賦しない本社費用は、主に報告セグメントに帰属しない費用と一般管理費相当額を各セグメントへ配賦したことによる差額等であります。

※2 社内借入金利息とは、社内管理上、各セグメント利益を算出するに際し、財務上金利負担を行っていない親会社の各セグメントに対して、それぞれの管理上の貸借対照表において算定した社内借入金に見合う金利負担額として算出したものであります。

社内借入金利息の算出は、親会社の各セグメントが有する社内借入金に「社内金利率」を乗じております。

「社内金利」は実勢の金利状況を考慮して設定しております。

なお、各セグメントで計上した社内借入金利息の合計額は、同額を「調整額」でマイナス計上しており、全社合計では相殺されるため四半期連結財務諸表上の影響はありません。

※3 各報告セグメントに配賦しない営業外損益は、報告セグメントに帰属しない為替差損益及び支払利息等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 補足情報

(1) 海外相場・為替

	単位	当第1四半期 (実績)		第2四半期累計 (予想)		平成27年度 (予想)	
		自 至	平成27年4月1日 平成27年6月30日	自 至	平成27年4月1日 平成27年9月30日	自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日
銅	\$/t		6,054		5,927		6,000
金	\$/TOZ		1,192.8		1,181.4		1,150.0
ニッケル	\$/lb		5.91		5.71		6.50
亜鉛	\$/t		2,194		2,097		2,000
為替(TTM)	円/\$		121.37		120.69		120.00

(2) 主な製品別売上数量・単価・売上高(当社)

部門	製品	単位	当第1四半期 (実績)	
			自 至	平成27年4月1日 平成27年6月30日
資源	金銀鉱 (金量)	t		37,330
		千円/DMT		256
		百万円		9,569
		(kg)		(2,174)
製錬	銅	t		116,252
		千円/t		748
		百万円		87,014
	金	kg		5,994
		円/g		4,657
		百万円		27,916
	銀	kg		52,888
		千円/kg		65
		百万円		3,419
	ニッケル	t		21,194
千円/t			1,642	
百万円			34,798	
亜鉛	t		18,740	
	千円/t		280	
	百万円		5,238	
材料	半導体材料 機能性材料	百万円		19,395

(注) 1. 当社は、主要製品の受注生産比率が少なく、主として見込生産によっております。

2. ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。

(3) 製品別生産量(当社)

製品	単位	当第1四半期 (実績)
		自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
銅	t	103,009
金	kg	5,983
電気ニッケル	t	15,358
フェロニッケル	t	5,422
亜鉛	t	12,887
金銀鉱	t	35,311
(金量)	(kg)	(1,995)
亜鉛(委託分)	t	7,256

- (注) 1. 生産量には、受委託分を含めて表示しております。
2. 亜鉛の委託分は、外数として表示しております。